

News Release



2014年12月26日

一般財団法人 流通システム開発センター
流通システム標準普及推進協議会
(略称:流通BMS協議会)

第7回 卸・メーカーの流通BMS導入企業数調査結果まとめ

12月現在、導入済み企業 8,000 社超える

卸・メーカーの流通BMS導入企業数は12月1日現在で8,000社以上と推測され、この半年間で600社近く増加しております。

流通BMS協議会では、半年毎に卸・メーカーの流通BMS導入企業数調査を行い、直近の今年6月1日時点の結果を「流通BMSを導入している卸・メーカーは7,400社以上と推測される」という内容で発表してきました。

半年後の12月1日時点の調査結果では、8,000社以上となり、この半年間で600社近く増加しています。

対応済み卸・メーカー企業が多くなり、800社前後を数えた前2回の調査結果に比べると伸びは鈍化しておりますが、地方中堅小売業の導入も進んでおり、依然として堅調な動きを示しております。

次回の第8回調査は来年の6月1日時点で行います。

■ 調査の方法

卸・メーカーの流通BMS導入形態別に、システムを提供するIT企業の

- ① 通信ソフトの出荷本数
- ② ASP/SaaSサービスの接続先数

を調査し、その結果から導入企業数を推計しました。

調査は、2014年12月1日時点の数値を前提に行いました。

■ 調査の結果

(1)自社導入型の卸・メーカー企業数:6,428社(7.1%増)

(内訳)

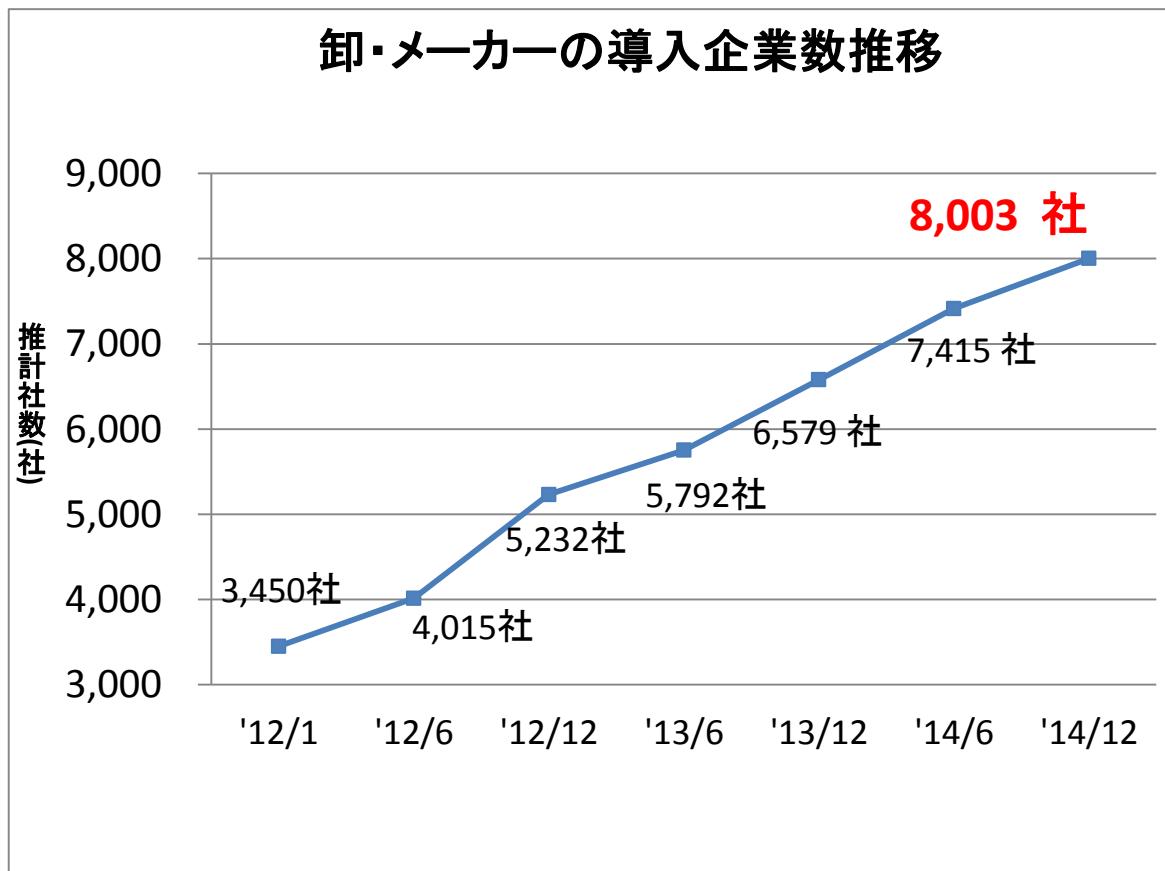
・サーバ型:430社

・クライアント型:5,998社

(2)外部サービス利用型の卸・メーカー企業数:1,575社(11.5%増)

(1)+(2)=8,003社←流通BMSを導入している卸・メーカーの推計企業数

■ 卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数推移



■ 結果の利用方法

本調査結果は、以下のように利用していきます。

(1)数字の表現方法

流通 BMS を導入している卸・メーカーは 8,000 社以上に達していると思われる。
(2014 年 12 月 1 日現在)

(導入数を下限値とする理由)

調査対象の IT 企業(4 頁参照)のシェアは高いものの、100%ではないため。

(2)主な広報の方法

- ① 流通 BMS 協議会のホームページに掲載
- ② 流通 BMS 協議会が主催/協力する会合やセミナーで発表

◆本件に関するお問い合わせ先

一般財団法人 流通システム開発センター

流通システム標準普及推進協議会

事務局 梶田 瞳、坂本 尚登

電話 (03)5414-8505

補足説明

■ 卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数を調査した背景

流通 BMS 協議会が毎月更新している「流通 BMS 導入企業一覧」は、協議会が独自に把握した導入済/予定企業に対して、社名公開の承諾を得られた企業の社名を公開しているもので、実際の導入企業の一部です。

しかし、この「社名公開企業数」を「導入企業数」として紹介される例があり、その場合、普及状況を実際よりも少なく見せてしまうことになります。特に、「卸・メーカー」の公開企業数(‘11/12/1 時点で 205 社)は実際の導入企業数に比べてはるかに少ない数と思われ、上記のように紹介されると関係者に大きな誤解を与える結果となります。

そこで、卸・メーカーの実導入数に近い数字を把握し、その数を公表することによって、このような誤解を招かないようにしていきたいと考え、調査を行いました。

■ 調査方法

卸・メーカーの流通 BMS 導入形態別に、システムを提供する IT 企業のソフトウェア出荷本数と ASP/SaaS サービスの接続先数を調査し、その結果から導入企業数を推計しました。

(1)自社導入型

自社導入型にはサーバ型とクライアント型があり、それぞれに多様なソフトウェアが提供されていますが、そのすべてのソフトウェアには流通 BMS 対応の通信ソフトウェアが組み込まれており、また、通信ソフトを提供している IT 企業は限られることから、主な流通 BMS 対応通信ソフトベンダー6社からソフトの出荷本数ならびに、推計企業数を提示してもらいました。

企業数を推計するにあたり、考慮した点は以下となります。

- ① サーバ型で、冗長化構成を行い 1 社で複数導入している場合、その重複分を控除
- ② クライアント型で、1 社で複数拠点に導入したり、異なる IT 企業のソフトを導入したりするケースについて、その重複分を推計して控除

(2)外部サービス利用型

卸・メーカーにサービスを提供している主な ASP/SaaS 事業者4社からその接続先数ならびに、推計企業数を提示してもらいました。

企業数を推計するにあたり、考慮した点は以下となります。

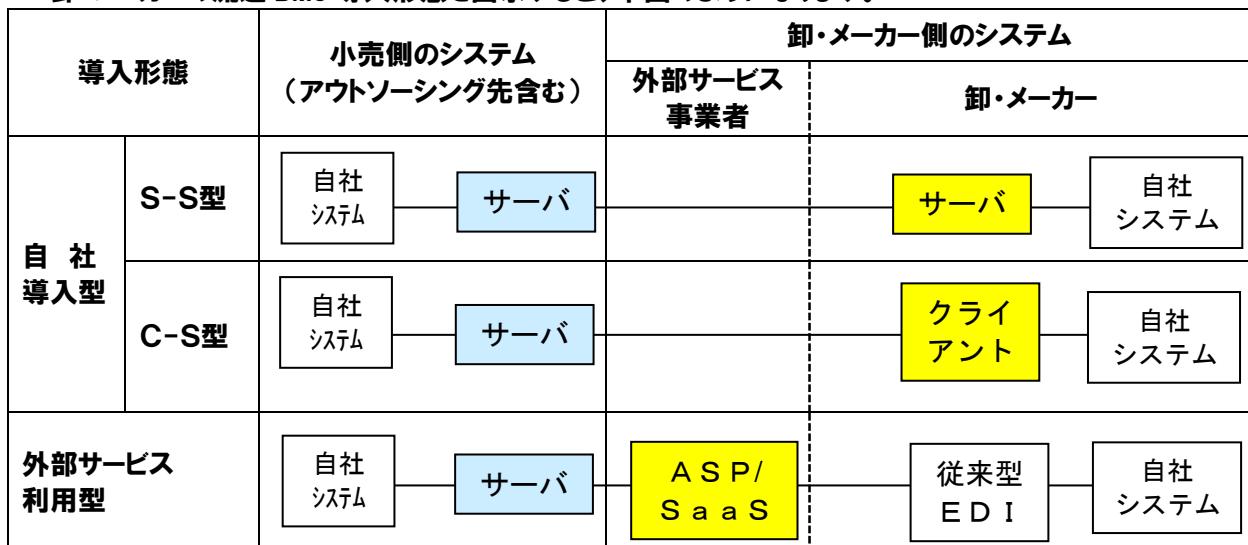
- ① クライアント型を導入して ASP/SaaS を行っている場合、(1)と重複するのでその分を控除
- ② 複数の小売からの EDI に対応して ASP/SaaS サービスを行う事業者の場合、同一卸・メーカーであっても複数アカウントとなるため、その分を控除

■ 更新の方法

当面は半年ごとに本調査を実施し、普及の状況を追跡していきます。(次回は 6/1 時点を予定)

■ 流通 BMS の導入形態

卸・メーカーの流通 BMS 導入形態を図示すると、下図のようになります。



(1)自社導入型

①S-S型

小売業と卸・メーカーがサーバ型EDIシステムを導入し、常時接続で通信を行い、データが発生した都度、相手先に送りつける方式です。

- 大容量向き(1取引明細が 10MB(約1万明細)を超える場合が目安)
- リアルタイム処理
- 多拠点同時接続
- 初期投資コストは高め

②C-S型

小売業のサーバシステムに対して卸・メーカー側がクライアント型EDIシステムを導入し、通信を行います。常にクライアント側がサーバ側に対してデータの送受信要求を行う方式です。

- 小容量向き(1取引明細が 10MB(約1万明細)を超えない場合が目安)
- クライアント側は必要な時以外は動いている必要がない
- 初期投資コストは少な目で導入も容易
- 1拠点ごとに接続
- バッチ処理

(2)外部サービス利用型

小売業から流通 BMS で受信し、受注側の卸・メーカーに対して他の EDI 方式に変換する等のサービスを行っている ASP/SaaS 事業者のサービスを利用するタイプです。さまざまな理由で、流通BMS対応のEDIシステムを自社内に保有しない卸・メーカーに利用されます。

■ 調査協力企業

今回の調査に協力いただいたのは下記の企業で、第 1 回目以降変更はありません。いずれも流通 BMS 協議会の支援会員です。

(1)通信ソフトベンダー(6 社)

キヤノン IT ソリューションズ(株)、(株)データ・アプリケーション、(株)日立製作所、(株)インターフォン
(株)エス・エフ・アイ、(株)ビット・エイ

(2)サービス(ASP/SaaS)ベンダー(5 社)

NTT コミュニケーションズ(株)、(株)HBA、(株)サイバーリンクス、(株)日立製作所、富士通エフ・アイ・ピー(株)